

按分計算の要否判定表（ガス供給業とその他の事業を併せて行っている場合）

事業年度	年	月	日	から	法人名	
	年	月	日	まで		

営業収益の内訳

(単位：円)

営業 収益	収入 金額 等 課 税	託送供給等関連業務に係る収益※1	①	
		受託製造収益	②	
		その他収入金課税されるべき収益※2	③	
		法人税申告書別表四による加算・減算	④	
		小計 (①+②+③+④)	⑤	
	所得 等 課 税	ガス売上	⑥	
		受注工事収益	⑦	
		その他営業雑収益	⑧	
		その他所得金課税されるべき収益※3	⑨	
		法人税申告書別表四による加算・減算	⑩	
		小計 (⑥+⑦+⑧+⑨+⑩)	⑪	

※1 ガス事業託送供給収支計算規則様式第1に整理されるすべての収益に相当する収入を記載してください。①に含まれる金額はこの表の他の項目に重複して計上しないようにしてください。

※2 営業外収益・特別利益であっても、営業収益と同等の性質のものは含めてください。

※3 営業外収益・特別利益であっても、不動産賃貸料としての経常的な収入などは含めてください。

※4 本表は平成30年4月1日以降に開始する事業年度からのものです。それ以前の事業年度及び旧一般ガスみなしガス小売事業者（電気事業法等の一部を改正する等の法律(平成27年法律第47号)附則第22条第1項の義務を負う者に限る。）が行う従前のガス供給業（平成30年度税制改正前のガス供給業）には対応していませんのでご注意ください。

1 按分計算の要否判定

従たる事業の売上金額 (⑤又は⑪のいずれか小さい方)	=	主たる事業の売上金額 (⑤又は⑪のいずれか大きい方)	=
※0.1を超えた場合は、按分計算が必要になります。			

※「要否判定」は、小数点第4位まで算出し、第4位を四捨五入

2 按分率の算定

按分率	=	$\frac{\text{⑪}}{\text{⑤} + \text{⑪}}$	=	_____	=
-----	---	--	---	-------	---

※「按分率」は、小数点以下第8位まで算出し、第9位以下は切り捨て

※この判定表は、収入金額課税事業(ガス供給業)と所得等課税事業を併せて行う法人が、これらの事業のうち従たる事業が「軽微なもの」であるため、従たる事業を主たる事業のうちに含めて、主たる事業に対する課税方式によって申告することを選択するための要件に該当するか否かを確認するためのものです。

## 区分計算書（ガス供給業とその他の事業を併せて行っている場合）

事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	法人名	
------	--------------------	-----	--

按分率① (別記様式第6号の4から転記)		共通按分② (③×①)に係る端数処理方法	
-------------------------	--	-------------------------	--

科目	総額	所得等課税事業		収入金額課税事業（ガス供給業）		共通③
		区分されている	共通按分② (③×①)	区分されている	共通按分 (③-②)	
営業収益						
別記様式第6号の5の2④						
営業費用						
別記様式第6号の5の2⑤						
営業利益						
営業外収益						
別記様式第6号の5の3④						
営業外費用						
別記様式第6号の5の3⑤						
経常利益						
特別利益						
特別損失						
税引前当期純利益						
法人税及び法人住民税						
法人税等調整額						
当期純利益						
法人税別表4加算						
別記様式第6号の5の4④						
法人税別表4減算						
別記様式第6号の5の4⑤						
法人税所得（欠損金控除前）	A					
所得金額（第6号様式別表5①）		所得金額 (所得等課税事業)	B	所得金額 (収入金額課税事業)	B	
第6号様式（別表5）加算						
別記様式第6号の5の5④						
第6号様式（別表5）減算						
別記様式第6号の5の5⑤						
仮計		イ	ロ	ハ	ニ	
合計		課税標準となる 所得金額 (所得等課税事業)	イ+ロ	課税標準となる 所得金額 (収入金額課税事業)	ハ+ニ	

区分計算書（ガス供給業とその他の事業を併せて行っている場合）の記載方法

- 1 収入金額課税事業（ガス供給業）と所得等課税事業に区分して記載してください（ガス事業託送供給収支計算規則様式第1に整理されるすべての損益はガス供給業分に記載してください）。
- 2 区分することが困難である場合は共通とし、売上金額等最も妥当と認められる基準によって収入金額課税事業（ガス供給業）と所得等課税事業に按分した額をもって課税標準となる所得金額を算定してください。
- 3 「共通③」には、収入金額課税事業（ガス供給業）と所得等課税事業に区分されていないものに係る金額を記載してください。
- 4 「営業収益」、「営業費用」、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」、「法人税別表4加算」、「法人税別表4減算」、「第6号様式（別表5）加算」及び「第6号様式（別表5）減算」について記載項目が不足する場合、明細を添付のうえ、明細の合計金額を記載してください。
- 5 電気供給業のうち小売電気事業等・発電事業等・特定卸供給事業も併せて行う場合、収入金額課税事業に区分して記載してください。
- 6 Aの欄は、法人税別表4の欠損金控除前の金額と一致させてください。
- 7 Bの欄は、第6号様式別表5の①の所得金額の金額と一致させてください。

営業収益及び費用に関する明細書

事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	法人名	
------	--------------------	-----	--

按分率① (別記様式第6号の4から転記)	
-------------------------	--

共通按分② (③×①)に係る端数処理方法	
-------------------------	--

1. 営業収益

区分	総 額	所得等課税事業		収入金額課税事業(ガス供給業)		共通③
		区分されている	共通按分② (③×①)	区分されている	共通按分 (③-②)	
内						
訳						
営業収益 合計④						

2. 営業費用

区分	総 額	所得等課税事業		収入金額課税事業(ガス供給業)		共通③
		区分されている	共通按分② (③×①)	区分されている	共通按分 (③-②)	
内						
訳						
営業費用 合計⑤						

記載上の注意

- この明細書は、「営業収益」及び「営業費用」が別記様式第6号の5に記載しきれない場合の参考様式です。
- 「共通③」には、所得等課税事業と収入金額課税事業（ガス供給業）に区分されていないものに係る金額を記載して下さい。

営業外収益及び費用に関する明細書

事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	法人名
------	--------------------	-----

按分率① (別記様式第6号の4から転記)
-------------------------

共通按分② (③×①)に係る端数処理方法
-------------------------

1. 営業外収益

区分	総 額	所得等課税事業		収入金額課税事業(ガス供給業)		共通③
		区分されている	共通按分② (③×①)	区分されている	共通按分 (③-②)	
内						
訳						
営業外収益 合計④						

2. 営業外費用

区分	総 額	所得等課税事業		収入金額課税事業(ガス供給業)		共通③
		区分されている	共通按分② (③×①)	区分されている	共通按分 (③-②)	
内						
訳						
営業外費用 合計⑤						

記載上の注意

- この明細書は、「営業外収益」及び「営業外費用」が別記様式第6号の5に記載しきれない場合の参考様式です。
- 「共通③」には、所得等課税事業と収入金額課税事業（ガス供給業）に区分されていないものに係る金額を記載して下さい。

法人税別表4 加算及び減算に関する明細書

事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	法人名
------	--------------------	-----

按分率① (別記様式第6号の4から転記)
-------------------------

共通按分② (③×①)に係る端数処理方法
-------------------------

1. 法人税別表4 加算

区分	総 額	所得等課税事業		収入金額課税事業(ガス供給業)		共通③
		区分されている	共通按分② (③×①)	区分されている	共通按分 (③-②)	
内						
訳						
法人税別表4 加算 合計④						

2. 法人税別表4 減算

区分	総 額	所得等課税事業		収入金額課税事業(ガス供給業)		共通③
		区分されている	共通按分② (③×①)	区分されている	共通按分 (③-②)	
内						
訳						
法人税別表4 減算 合計⑤						

記載上の注意

- この明細書は、「法人税別表4 加算」及び「法人税別表4 減算」が別記様式第6号の5に記載しきれない場合の参考様式です。
- 「共通③」には、所得等課税事業と収入金額課税事業（ガス供給業）に区分されていないものに係る金額を記載して下さい。

第6号様式（別表5）加算及び減算に関する明細書

事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	法人名
------	--------------------	-----

按分率① (別記様式第6号の4から転記)
-------------------------

共通按分② (③×①)に係る端数処理方法
-------------------------

1. 第6号様式（別表5）加算

区分	総 額	所得等課税事業		収入金額課税事業(ガス供給業)		共通③
		区分されている	共通按分② (③×①)	区分されている	共通按分 (③-②)	
内						
訳						
第6号様式（別表5）加算 合計④						

2. 第6号様式（別表5）減算

区分	総 額	所得等課税事業		収入金額課税事業(ガス供給業)		共通③
		区分されている	共通按分② (③×①)	区分されている	共通按分 (③-②)	
内						
訳						
第6号様式（別表5）減算 合計⑤						

記載上の注意

- この明細書は、「第6号様式（別表5）加算」及び「第6号様式（別表5）減算」が別記様式第6号の5に記載しきれない場合の参考様式です。
- 「共通③」には、所得等課税事業と収入金額課税事業（ガス供給業）に区分されていないものに係る金額を記載して下さい。